



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

平成24年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	710,289	9.0	32,784	△10.0	35,855	△13.1	25,634	57.5
23年12月期第2四半期	651,661	△2.4	36,443	47.6	41,256	48.1	16,272	4.7

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 36,157百万円 (134.1%) 23年12月期第2四半期 15,447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	55.03	55.00
23年12月期第2四半期	34.96	34.94

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,569,805		674,258			42.8
23年12月期	1,529,907		643,798			41.9

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 671,525百万円 23年12月期 641,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	11.50	—	13.50	25.00
24年12月期	—	14.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,569,000	7.3	113,000	5.4	118,000	6.4	65,000	18.0	139.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	483,585,862 株	23年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	17,728,575 株	23年12月期	17,950,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	465,783,216 株	23年12月期2Q	465,444,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
4. 追加情報	15
(1) 補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～6月30日）における世界経済は、債務危機の深刻化に直面しているユーロ圏に加え、その影響が多くの地域にも波及していることなどにより厳しい状況が続きました。

わが国経済におきましては、急激な円高や海外景気の下振れリスクが存在するものの、復興関連の需要増などにより、景気は緩やかに回復傾向となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、「中期経営計画2012」の最終年度である本年度において、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,102億8千9百万円（前年同期比9.0%増）となりました。一方、営業利益は、前年度に震災関連費用を特別損失へ振り替えた反動や積極的なマーケティング投資による広告販促費の増加などにより、前年同期比10.0%減の327億8千4百万円となりました。経常利益は358億5千5百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益は256億3千4百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	407,579	7,413	1.9%	40,491	8,614	27.0%
飲料	165,242	13,776	9.1%	1,748	△3,072	△63.7%
食品	49,683	2,050	4.3%	893	△1,238	△58.1%
国際	74,719	33,675	82.0%	△3,794	△1,373	—
その他	13,064	1,711	15.1%	△27	△187	—
調整額	—	—	—	△6,525	△6,402	—
合計	710,289	58,628	9.0%	32,784	△3,658	△10.0%

当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。

この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することといたしました。また、従来「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

前第2四半期連結累計期間の金額を変更後の区分方法により算出して比較しております。

酒類事業

酒類事業につきましては、「アサヒビール株式会社」がお客様の求める価値の創出・提案により、総需要の拡大に努めるとともに、収益構造の改革に取り組みました。

(ビール類)

ビールにおいては、『アサヒスーパードライ エクストラコールド』を業務用・家庭用の両市場で引き続き拡大展開し、“鮮度”にこだわった「鮮度実感パック」も積極的に展開いたしました。また、4月に新価値提案として発売した『アサヒスーパードライードライブラック』が、年間販売目標を200万箱から300万箱（大びん換算）へ上方修正するなど好調に推移したことで、『アサヒスーパードライ』ブランド合計では前年同期を上回る販売数量となりました。

発泡酒においては、健康意識の高まりを背景に“糖質ゼロ”発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が、クオリティアップや広告展開などを実施したことに加え、6月には“世界初※1の缶入りレッドアイ※2”となる『アサヒレッドアイ』を発売するなど、縮小する市場の活性化に注力いたしました。

新ジャンルにおいては、主力ブランドである『クリアアサヒ』が、広告展開や“ロンドンオリンピック日本代表応援”デザイン缶の消費者キャンペーンなどの取組みを積極的に行い、前年同期の売上を上回りました。また、“プリン体85%オフ”“糖質70%オフ”※3の『アサヒオフ』についても、引き続きブランドの強化・育成に努め、6月には“刺激”“爽快”を楽しめる『アサヒダイレクトショット』を発売し、拡大する新ジャンル市場での新たな価値の創出を図りました。

海外の『アサヒ』ブランド商品においては、アジア・オセアニア地域を中心に現地パートナーとの提携の強化により、各市場における『アサヒスーパードライ』のブランド力を高める取組みを行ったことで、特に、韓国、中国、香港、タイの販売数量が前年同期を大きく上回るなど、全体の売上も好調に推移しました。

※1 「世界初」とは、ビール類にトマト果汁を加えたアルコール飲料において、世界で初めて缶入り商品を発売したことを表現しております（アサヒビール株式会社調べ）。

※2 「レッドアイ」は、ビール類にトマト果汁を加えたアルコール飲料の総称です。

※3 発泡酒をベースとした当社「リキュール（発泡性）①」商品との比較になります。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン・その他酒類等）

焼酎においては、昨年リニューアルした『かのか』の消費者キャンペーンを展開し、ブランド価値の向上を図りました。業務用商品についても希少品種“暁紫（あけむらさき）”を使用した『本格芋焼酎 薩摩こく紫』を中心に、積極的な拡販活動に取り組みました。

低アルコール飲料においては、基幹ブランドである『アサヒ S l a t（すらっと）』のリニューアルや『アサヒカクテルパートナー』『アサヒスパークス』の季節・期間限定商品を発売するなど、新規需要の拡大を図りました。

洋酒においては、昨年リニューアルを実施した『ブラックニッカクリア』の拡販に努めました。また、3月には『ニッカ竹鶴17年ピュアモルト』が「WORLD WHISKIES AWARDS 2012」※4で“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー”を受賞しました。『竹鶴』については、業務用市場での取扱いの拡大に取り組み、家庭用市場でも『ニッカ竹鶴12年ピュアモルト』瓶500mlを発売するなど、ブランド力の強化を推進いたしました。

ワインにおいては、国産ワインでは、気軽に楽しめる味わいとペットボトルの利便性により新規需要を獲得した『サントネージュ リラ』のリニューアルを実施し、商品の認知度の更なる向上に取り組みました。輸入ワインでは、3月に発売した低価格・高品質のチリワイン『サンタ・ヘレナ・アルパカ』、スペインワイン『ヴィニャ・アルバリ』などと合わせて、多彩な商品のラインアップを活かした拡販に努めました。

その他酒類等においては、2月に発売したビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』が、年間販売目標を300万箱から400万箱（大びん換算）へと上方修正するなど好調に推移し、また6月には500ml缶を発売するなど、市場における存在感の拡大にも取り組みました。

※4 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

以上の結果、酒類事業につきましては、ビール類の販売数量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比1.9%増の4,075億7千9百万円となりました。営業利益は、主にビール類・ビールテイスト飲料の販売数量の増加や減価償却費などの固定費の効率化により、前年同期比27.0%増の404億9千1百万円となりました。

飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」と「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長基盤の実現に向けた取組みを実施いたしました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』に加え、6月に新たなブランドとして展開を始めた『アサヒおいしい水』を中心に、引き続きブランドの強化・育成を積極的に進めました。また、『バイリース』『ウィルキンソン』などロングセラーブランドの活性化に取り組むとともに、日本国内における独占販売権を取得し5月に発売した、エナジードリンク『モンスターエナジー』ブランドの展開などを図ったことにより、販売数量は市場を大きく上回る成長となりました。

「株式会社エルビー」は、販売力を強化した『バニララテ』などの乳飲料カテゴリーの商品が大きく売上を伸ばしました。また、主力であるコンビニエンスストアでのお茶カテゴリーや量販店における果汁飲料において、積極的な拡販などに引き続き取り組みました。

以上の結果、飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比9.1%増の1,652億4千2百万円となりましたが、営業利益は、広告販促費が増加したことなどにより、前年同期比63.7%減の17億4千8百万円となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が既存商品の更なる強化や新商品の開発、市場の開拓などを通じて、売上の拡大を図りました。

主力商品のミント系錠菓『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、栄養調整食品『1本満足バー』、サプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』における新商品の発売とリニューアルを行うとともに、積極的な広告展開を実施いたしました。これらに加え、新商品としておつまみスナック『オコゲスタ』や化粧品『素肌しずく パックゲル』などを発売いたしました。

「和光堂株式会社」では、「新たなステージへの挑戦」を経営方針として、ベビーフード・育児用粉乳の更なる売上とシェアの拡大、業務用・食品原料での商品開発や新規顧客獲得による収益基盤の強化に取り組みました。また、高齢者向け商品を将来の柱に育成するため、ラインアップの拡充と営業体制の強化を進めました。

商品面では、主力のベビーフードが、『グーグーキッチン』のアイテム拡充や『栄養マルシェ』のリニューアルなどを実施したことにより、引き続き好調に推移いたしました。

「天野実業株式会社」では、国内トップレベルのフリーズドライ技術を活かした販路拡大とフリーズドライの認知度向上により、事業の成長に取り組みました。主力商品であるフリーズドライ味噌汁の売上が引き続き大きく伸長したことに加え、『服部幸應推薦フリーズドライカレー』や夏季限定商品の『冷やし茶漬け』『冷やし雑炊』などを発売し、市場の活性化にも注力いたしました。

以上の結果、食品事業につきましては、グループ各社がブランド強化に取り組んだことにより、売上高は前年同期比4.3%増の496億8千3百万円となりましたが、営業利益は、前年度の震災関連費用を特別損失へ振り替えた影響や広告販促費の増加などにより、前年同期比58.1%減の8億9千3百万円となりました。

国際事業

中国ビール事業については、最重点市場である上海周辺エリアにて「品質」を訴求できる販売経路への営業活動の強化を図り、また、現地生産体制の強化と品質の向上を目的として、中国国内向けに販売している『アサヒ』ブランド商品の生産を子会社の北京啤酒朝日有限公司へ集約化する取組みを5月より順次進めました。

オセアニア事業においては、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各子会社のバックオフィスの統合に加え、共同調達などを通じた収益基盤の更なる強化を図りました。また、飲料事業では、豪州における各子会社の営業部門の一部統合を進め、効率的な営業体制による売上拡大に取り組むとともに、水事業では、製造機能移管による最適な生産体制を構築しました。さらに、酒類事業では、4月より豪州における『アサヒスーパードライ』の販売機能を子会社の「Independent Distillers (Aust) Pty Limited」へ移管するなど、豪州ビール市場での成長を加速させる活動に取り組みました。

東南アジア事業においては、新規連結の清涼飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」が、主力ブランドを中心とした積極的なマーケティング投資によりブランド力の強化を図るなど、市場での地位向上を推進いたしました。また、今後も成長が見込まれる東南アジア地域での事業基盤の構築に努めました。

以上の結果、国際事業につきましては、主に、新規連結子会社の業績の上乗せ効果により、売上高は前年同期比82.0%増の747億1千9百万円となりました。営業損失は、中国事業の収益性の改善や新規連結子会社の業績貢献などがあつたものの、新規連結子会社ののれん償却費の増加により、前年同期比13億7千3百万円悪化の37億9千4百万円となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比15.1%増の130億6千4百万円となりました。営業損失は前年同期比1億8千7百万円悪化の2千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて398億9千7百万円増加しております。これは、主に手元流動性の確保により現金及び預金が増加したことや当社の持分法適用関連会社である「康師傳飲品控股有限公司」と米国飲料大手の「PepsiCo, Inc.」との戦略的提携に伴い持分変動利益が発生したことなどにより投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて94億3千7百万円増加しております。これは、未払法人税等が減少した一方、借入金等の借入れにより金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ304億5千9百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、豪ドルなどの為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から42.8%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は377億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて216億5千5百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは314億5千6百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主に税金等調整前四半期純利益の増加などにより、120億2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、243億8千6百万円の支出となりました。前年同期との比較では、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことや有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、142億4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に金融債務の借入れを行ったことにより、147億1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、234億4千4百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表しました業績予想の修正を行っております。

	アサヒグループ	
売上高	1,569,000百万円	(前期比 7.3%増)
営業利益	113,000百万円	(前期比 5.4%増)
経常利益	118,000百万円	(前期比 6.4%増)
当期純利益	65,000百万円	(前期比 18.0%増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

持分法の適用に関する事項

「康師傅飲品控股有限公司」及びその関係会社は、従来、同社の事業年度である12月決算数値をもって持分法投資損益を算出しておりましたが、業績に関する開示及び意思決定の迅速化を図るため、当連結会計年度から9月30日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を基礎として持分法投資損益を算出する方法に変更いたしました。

ただし、前連結会計年度において、連結決算日12月31日現在の同社の財務諸表を基礎として持分法投資損益を取り込んでいることから、当連結会計年度においては同社の9ヶ月間の決算数値を基礎とした持分法投資損益を取り込むこととなります。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間においては、同社の持分法投資損益の取り込みは行っておりません。

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,893	38,003
受取手形及び売掛金	279,596	268,100
商品及び製品	70,400	88,750
原材料及び貯蔵品	32,229	32,487
繰延税金資産	12,982	13,542
その他	48,369	48,851
貸倒引当金	△3,326	△4,616
流動資産合計	457,145	485,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,002	399,776
減価償却累計額	△234,330	△239,454
建物及び構築物 (純額)	164,671	160,321
機械装置及び運搬具	502,091	508,438
減価償却累計額	△378,636	△389,545
機械装置及び運搬具 (純額)	123,455	118,892
その他	148,801	154,932
減価償却累計額	△82,101	△86,501
その他 (純額)	66,699	68,431
土地	176,054	176,120
建設仮勘定	5,354	6,925
有形固定資産合計	536,236	530,690
無形固定資産		
のれん	184,407	185,546
その他	49,880	48,892
無形固定資産合計	234,288	234,439
投資その他の資産		
投資有価証券	236,099	255,850
繰延税金資産	28,950	27,873
その他	42,842	39,469
貸倒引当金	△5,655	△3,638
投資その他の資産合計	302,237	319,555
固定資産合計	1,072,762	1,084,685
資産合計	1,529,907	1,569,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,527	102,624
短期借入金	136,679	169,611
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
未払酒税	111,063	106,619
未払法人税等	25,018	14,990
預り金	18,931	17,917
コマーシャル・ペーパー	28,000	37,000
賞与引当金	3,051	3,169
その他	149,894	150,994
流動負債合計	602,166	617,927
固定負債		
社債	160,133	160,127
長期借入金	40,279	33,084
退職給付引当金	21,854	22,301
役員退職慰労引当金	372	183
資産除去債務	478	443
繰延税金負債	6,601	6,395
その他	54,222	55,082
固定負債合計	283,942	277,618
負債合計	886,108	895,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,788	150,685
利益剰余金	338,809	358,150
自己株式	△28,295	△27,947
株主資本合計	643,833	663,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,685	△698
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	584	8,802
その他の包括利益累計額合計	△2,100	8,105
少数株主持分	2,065	2,733
純資産合計	643,798	674,258
負債純資産合計	1,529,907	1,569,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	651,661	710,289
売上原価	403,651	440,783
売上総利益	248,010	269,506
販売費及び一般管理費	211,567	236,721
営業利益	36,443	32,784
営業外収益		
受取利息	166	200
受取配当金	727	829
デリバティブ評価益	3,227	77
持分法による投資利益	3,727	5,213
その他	667	1,064
営業外収益合計	8,517	7,384
営業外費用		
支払利息	1,833	2,043
為替差損	38	531
その他	1,832	1,738
営業外費用合計	3,704	4,313
経常利益	41,256	35,855
特別利益		
固定資産売却益	189	36
投資有価証券売却益	—	12
関係会社株式売却益	2,629	201
貸倒引当金戻入額	1,527	—
持分変動利益	—	8,088
特別利益合計	4,347	8,338
特別損失		
固定資産除売却損	1,109	1,493
投資有価証券評価損	845	768
工場再編関連損失	721	1,460
震災関連費用	13,972	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	460	—
事業統合関連費用	—	1,978
その他	1,850	486
特別損失合計	18,959	6,187
税金等調整前四半期純利益	26,644	38,006
法人税等	10,393	12,094
少数株主損益調整前四半期純利益	16,250	25,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	277
四半期純利益	16,272	25,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,250	25,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,062	1,987
繰延ヘッジ損益	△693	0
為替換算調整勘定	1,185	3,946
持分法適用会社に対する持分相当額	766	4,311
その他の包括利益合計	△803	10,246
四半期包括利益	15,447	36,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,653	35,840
少数株主に係る四半期包括利益	△1,206	317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,644	38,006
減価償却費	29,582	28,469
のれん償却額	2,759	5,695
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,596	1,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,526	△730
受取利息及び受取配当金	△894	△1,029
支払利息	1,833	2,043
持分法による投資損益(△は益)	△3,727	△5,213
投資有価証券評価損益(△は益)	845	768
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,629	△201
固定資産除売却損益(△は益)	919	1,457
持分変動損益(△は益)	—	△8,088
売上債権の増減額(△は増加)	40,867	12,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,585	△18,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,948	△2,706
未払酒税の増減額(△は減少)	△14,562	△4,438
その他	9,828	10,991
小計	56,806	60,841
利息及び配当金の受取額	4,488	3,341
利息の支払額	△2,017	△2,258
法人税等の支払額	△39,823	△30,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,454	31,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,883	△13,238
有形固定資産の売却による収入	3,900	100
無形固定資産の取得による支出	△1,292	△2,059
投資有価証券の取得による支出	△788	△2,824
投資有価証券の売却による収入	—	346
子会社株式の売却による収入	—	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,532
貸付けによる支出	△358	△1,017
貸付金の回収による収入	476	712
その他	△1,237	△1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,182	△24,386

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,088	38,628
リース債務の返済による支出	△2,258	△3,360
長期借入金の返済による支出	△5,172	△3,668
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△5,817	△6,286
その他	421	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,742	14,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608	21,655
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	16,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,557	37,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	400,165	151,465	47,633	41,044	11,352	651,661	-	651,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,329	2,530	1,019	5	21,809	35,695	△35,695	-
計	410,495	153,995	48,652	41,049	33,162	687,356	△35,695	651,661
セグメント利益又は損 失(△)	31,876	4,820	2,131	△2,421	159	36,566	△123	36,443

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去等△123百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	407,579	165,242	49,683	74,719	13,064	710,289	-	710,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,768	2,321	943	3	21,992	36,029	△36,029	-
計	418,347	167,564	50,627	74,723	35,056	746,319	△36,029	710,289
セグメント利益又は損 失(△)	40,491	1,748	893	△3,794	△27	39,310	△6,525	32,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△6,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,269百万円、セグメント間取引消去等△256百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。

この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間より従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。また、従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(合弁会社設立に関する契約締結)

平成24年7月9日に、当社のシンガポール子会社である「Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.」(以下「AGHSEA社」)は、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」(以下「ICBP社」)との間で、インドネシアにおいて清涼飲料の製造及び販売を行う合弁会社設立及び運営に関する合弁契約の調印をいたしました。

1. 本件の目的

アサヒグループは、2015年までの長期ビジョンにおいて、「世界品質」で信頼される企業グループとして、国内を中核としながらグローバル展開でも新たな成長ポートフォリオの構築を図っていくことを目指しています。

そのために、既存グループ会社の成長に加えて、国内外での積極的な事業投資により、新規の事業基盤を獲得するとともにシナジーを創出していくことで、グループ全体の成長を加速していく方針です。

ICBP社は、インドネシアにおいて加工食品を製造する最大規模かつ優良な企業の一つであり、全ての世代の消費者に対して幅広い製品と日々のフードソリューションを提供しています。また、ICBP社の多くの製品ブランドは、インドネシアにおいて高く消費者から認知されており、圧倒的なマーケットシェアを有しています。ICBP社はインスタント麺の他、乳製品、調味料、スナック食品、栄養食品等を展開しています。

東南アジア地域における中長期的な飲料事業拡大を図るアサヒグループと、消費者、特に中間所得層のニーズに 대응べく事業拡大を図るICBP社の戦略が合致し、今回の合弁会社設立合意へと至りました。アサヒグループの清涼飲料事業における製造、マーケティング等の強みと、ICBP社のインドネシアにおける消費者のニーズなどの知見及び圧倒的な流通網等の強みを両合弁会社に結集し、シナジーを最大限に発揮していきます。

これらを通じて、今後ますます拡大が見込まれるインドネシア清涼飲料市場において事業基盤を確立し、競争力のある事業運営を追求することで、アサヒグループは既に強固な事業基盤を持つオセアニア地域及び中国、マレーシア、更にICBP社との提携と併せ、アジア・オセアニア全域における清涼飲料事業の成長を図っていきます。

2. 合弁会社の概要

インドネシアにおいて清涼飲料事業を行う製造合弁会社と販売合弁会社をジャカルタに設立します。合弁会社は、今後1年後から2年後に清涼飲料の製造・販売を開始する予定です。製造合弁会社は当社の連結対象となります。

	製造合弁会社の概要	販売合弁会社の概要
名称	PT Asahi Indofood Beverage Makmur	PT Indofood Asahi Sukses Beverage
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ	インドネシア共和国 ジャカルタ
事業内容	清涼飲料の製造	清涼飲料の販売及び流通
資本金	1,300億IDR(約11億円、設立時)	150億IDR(約1億円、設立時)
設立年月日	2012年9月(予定)	2012年9月(予定)
決算期	12月31日	12月31日
総資産	約1兆7,000億IDR(約146億円、設立3年後期末計画)	約2,000億IDR(約17億円、設立2年後期末計画)
出資比率	AGHSEA社(アサヒグループ) 51% ICBP社 49%	AGHSEA社(アサヒグループ) 49% ICBP社 51%

※1 IDR=0.0086JPYで換算(平成24年7月6日現在)

3. 業績への影響

本件及び本件に関わる事業が当社の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。